

大億交通工業製造股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國110年及109年第3季

地址：台南市新信路11號

電話：(06)261-5151

§ 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3~4	-
四、合併資產負債表	5	-
五、合併綜合損益表	6~7	-
六、合併權益變動表	8	-
七、合併現金流量表	9~10	-
八、合併財務報告附註		
(一) 公司沿革	11	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~13	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~14	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14	五
(六) 重要會計項目之說明	14~33	六~二五
(七) 關係人交易	34~38	二六
(八) 質抵押之資產	-	-
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-	-
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 其 他	38~40	二七，二八
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	40~41，43	二九
2. 轉投資事業相關資訊	41，44	二九
3. 大陸投資資訊	41~42，45~46	二九
4. 主要股東資訊	42，47	二九
(十四) 部門資訊	42	三十

會計師核閱報告

大億交通工業製造股份有限公司 公鑒：

前 言

大億交通工業製造股份有限公司（大億交通公司）及其子公司民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達大億交通公司及其子公司民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 李 季 珍

李季珍



會計師 楊 朝 欽



楊朝欽

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1060023872 號

中 華 民 國 110 年 11 月 10 日

民國 110 年 9 月 30 日及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代碼	資產	110年9月30日 (經核閱)			109年12月31日 (經查核)			109年9月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金 (附註六)	\$	78,832	2	\$	108,164	3	\$	94,848	3
1150	應收票據 (附註七)		1,109	-		2,116	-		9,479	-
1170	應收帳款 (附註七及二十)		552,539	15		763,064	21		635,596	18
1180	應收帳款—關係人 (附註七、二十及二六)		140,288	4		239,878	6		144,738	4
1200	其他應收款 (附註七)		2,162	-		2,320	-		1,934	-
1210	其他應收款—關係人 (附註七及二六)		7,042	-		19,804	-		11,041	-
130X	存貨 (附註八)		1,321,610	37		943,021	26		1,052,087	29
1410	預付款項 (附註二六)		98,425	3		105,994	3		268,566	7
1470	其他流動資產 (附註十四)		40,314	1		28,952	1		28,472	1
11XX	流動資產總計		2,242,321	62		2,213,313	60		2,246,761	62
	非流動資產									
1550	採用權益法之投資 (附註十)		305,288	8		332,286	9		347,371	10
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一及二六)		965,619	27		1,017,826	28		937,898	26
1755	使用權資產 (附註十二)		8,731	-		8,334	-		11,765	-
1780	無形資產 (附註十三)		12,859	-		18,924	1		-	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四)		54,457	2		43,000	1		28,497	1
1990	其他非流動資產 (附註十四及二六)		32,133	1		36,093	1		46,505	1
15XX	非流動資產總計		1,379,087	38		1,456,463	40		1,372,036	38
1XXX	資產總計	\$	3,621,408	100	\$	3,669,776	100	\$	3,618,797	100
代碼	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十五)	\$	400,400	11	\$	342,400	9	\$	425,490	12
2110	應付短期票券 (附註十五)		130,000	4		-	-		-	-
2130	合約負債—流動 (附註二十及二六)		178,784	5		158,868	4		411,468	11
2150	應付票據 (附註十六)		111,920	3		95,488	3		92,069	3
2170	應付帳款 (附註十六)		564,439	15		716,314	20		529,789	15
2180	應付帳款—關係人 (附註十六及二六)		62,307	2		71,045	2		50,339	1
2219	其他應付款 (附註十七)		160,703	4		200,217	5		160,394	4
2220	其他應付款—關係人 (附註十七及二六)		26,536	1		69,987	2		29,070	1
2230	本期所得稅負債 (附註四)		82,590	2		64,112	2		28,601	1
2280	租賃負債—流動 (附註十二)		4,609	-		4,508	-		7,211	-
2399	其他流動負債 (附註十七)		747	-		623	-		963	-
21XX	流動負債總計		1,723,035	47		1,723,562	47		1,735,394	48
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債 (附註四)		99,211	3		104,158	3		107,934	3
2580	租賃負債—非流動 (附註十二)		4,196	-		3,905	-		4,679	-
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四)		69,722	2		75,056	2		74,750	2
2670	其他非流動負債 (附註十七)		2,766	-		2,766	-		2,728	-
25XX	非流動負債總計		175,895	5		185,885	5		190,091	5
2XXX	負債總計		1,898,930	52		1,909,447	52		1,925,485	53
	歸屬於本公司業主之權益 (附註十九)									
3110	普通股股本		762,300	21		762,300	21		762,300	21
3200	資本公積		60,924	2		60,832	2		60,832	2
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		667,215	18		651,251	17		651,251	18
3320	特別盈餘公積		68,264	2		68,264	2		68,264	2
3350	未分配盈餘		205,475	6		255,145	7		194,061	5
3300	保留盈餘總計		940,954	26		974,660	26		913,576	25
3400	其他權益	(	41,700)	(1)	(	37,463)	(1)	(	43,396)	(1)
3XXX	權益淨額		1,722,478	48		1,760,329	48		1,693,312	47
	負債與權益總計	\$	3,621,408	100	\$	3,669,776	100	\$	3,618,797	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳俊億



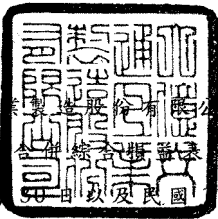
經理人：馮世忠



會計主管：王宏基



大億交通工業股份有限公司及子公司



民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，
惟每股盈餘為新台幣元

代 碼		110年 7月1日至9月30日		109年 7月1日至9月30日		110年 1月1日至9月30日		109年 1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入（附註二十及二六）	\$1,111,374	100	\$ 993,544	100	\$3,628,497	100	\$3,047,969	100
5110	營業成本（附註八、二一及二六）	<u>971,286</u>	<u>87</u>	<u>836,395</u>	<u>84</u>	<u>3,147,947</u>	<u>87</u>	<u>2,625,236</u>	<u>86</u>
5900	營業毛利	<u>140,088</u>	<u>13</u>	<u>157,149</u>	<u>16</u>	<u>480,550</u>	<u>13</u>	<u>422,733</u>	<u>14</u>
5910	與關聯企業之未實現銷貨利益	-	-	(664)	-	(1,472)	-	(685)	-
5920	與關聯企業之已實現銷貨利益	<u>534</u>	-	<u>345</u>	-	<u>2,443</u>	-	<u>2,885</u>	-
5950	已實現營業毛利	<u>140,622</u>	<u>13</u>	<u>156,830</u>	<u>16</u>	<u>481,521</u>	<u>13</u>	<u>424,933</u>	<u>14</u>
	營業費用（附註七、二一及二六）								
6100	推銷費用	62,892	6	38,262	4	162,930	5	108,274	4
6200	管理費用	31,869	3	34,742	4	105,155	3	112,941	4
6300	研究發展費用	36,384	3	44,040	4	117,639	3	134,363	4
6450	預期信用減損損失	<u>532</u>	-	-	-	<u>2,038</u>	-	<u>763</u>	-
6000	營業費用合計	<u>131,677</u>	<u>12</u>	<u>117,044</u>	<u>12</u>	<u>387,762</u>	<u>11</u>	<u>356,341</u>	<u>12</u>
6900	營業淨利	<u>8,945</u>	<u>1</u>	<u>39,786</u>	<u>4</u>	<u>93,759</u>	<u>2</u>	<u>68,592</u>	<u>2</u>
	營業外收入及支出（附註二一及二六）								
7100	利息收入	9	-	10	-	70	-	112	-
7010	其他收入	14,593	1	17,871	2	46,740	1	87,311	3
7020	其他利益及損失	(2,240)	-	(12,704)	(1)	(33,625)	(1)	(9,085)	-
7060	採用權益法之關聯企業損益份額	(<u>7,696</u>)	(<u>1</u>)	(<u>22,835</u>)	(<u>3</u>)	(<u>22,691</u>)	-	(<u>45,518</u>)	(<u>2</u>)
7000	營業外收入及支出合計	<u>4,666</u>	-	(<u>17,658</u>)	(<u>2</u>)	(<u>9,506</u>)	-	<u>32,820</u>	<u>1</u>
7900	稅前淨利	13,611	1	22,128	2	84,253	2	101,412	3
7950	所得稅費用（附註四及二二）	<u>4,853</u>	-	<u>5,163</u>	-	<u>18,860</u>	-	<u>2,857</u>	-
8200	本期淨利	<u>8,758</u>	<u>1</u>	<u>16,965</u>	<u>2</u>	<u>65,393</u>	<u>2</u>	<u>98,555</u>	<u>3</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年 7月1日至9月30日		109年 7月1日至9月30日		110年 1月1日至9月30日		109年 1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之								
	兌換差額	(\$ 1,333)	-	\$ 7,586	-	(\$ 5,297)	-	(\$ 2,551)	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅(附註二)	267	-	(1,512)	-	1,060	-	515	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	(1,066)	-	6,074	-	(4,237)	-	(2,036)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 7,692	1	\$ 23,039	2	\$ 61,156	2	\$ 96,519	3
8600	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 8,758	1	\$ 16,965	2	\$ 65,393	2	\$ 98,555	3
8700	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 7,692	1	\$ 23,039	2	\$ 61,156	2	\$ 96,519	3
	每股盈餘(附註二三)								
9710	基 本	\$ 0.11		\$ 0.22		\$ 0.86		\$ 1.29	
9810	稀 釋	0.11		0.22		0.86		1.29	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳俊億



經理人：馮世忠



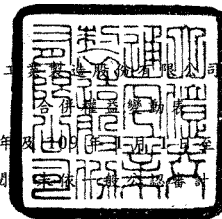
會計主管：王宏基



大德交通工程股份有限公司及子公司

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱 未作其他會計準則查核)



單位：新台幣千元，
惟每股股利為新台幣元

代 碼		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益							其 他 權 益 項 目 國外營運機構財務 報表換算之兌換差額	權 益 總 額
		股 數 (千 股)	金 額	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	盈 餘		
A1	109 年 1 月 1 日餘額	76,230	\$ 762,300	\$ 60,736	\$ 615,205	\$ 68,264	\$ 436,472		(\$ 41,360)	\$ 1,901,617
	108 年度盈餘分配 (附註十九)									
B1	法定盈餘公積	-	-	-	36,046	-	(36,046)		-	-
B5	本公司股東現金股利—每股 4 元	-	-	-	-	-	(304,920)		-	(304,920)
C3	逾時效未領取現金股利轉列資本公積	-	-	96	-	-	-		-	96
D1	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	98,555		-	98,555
D3	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合 損益	-	-	-	-	-	-		(2,036)	(2,036)
D5	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	98,555		(2,036)	96,519
Z1	109 年 9 月 30 日餘額	76,230	\$ 762,300	\$ 60,832	\$ 651,251	\$ 68,264	\$ 194,061		(\$ 43,396)	\$ 1,693,312
A1	110 年 1 月 1 日餘額	76,230	\$ 762,300	\$ 60,832	\$ 651,251	\$ 68,264	\$ 255,145		(\$ 37,463)	\$ 1,760,329
	109 年度盈餘分配 (附註十九)									
B1	法定盈餘公積	-	-	-	15,964	-	(15,964)		-	-
B5	本公司股東現金股利—每股 1.3 元	-	-	-	-	-	(99,099)		-	(99,099)
C3	逾時效未領取現金股利轉列資本公積	-	-	92	-	-	-		-	92
D1	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	65,393		-	65,393
D3	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合 損益	-	-	-	-	-	-		(4,237)	(4,237)
D5	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	65,393		(4,237)	61,156
Z1	110 年 9 月 30 日餘額	76,230	\$ 762,300	\$ 60,924	\$ 667,215	\$ 68,264	\$ 205,475		(\$ 41,700)	\$ 1,722,478

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳俊億



經理人：馮世忠



會計主管：王宏基



大億交通工業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 84,253	\$ 101,412
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	125,976	99,349
A20200	攤銷費用	8,104	-
A20300	預期信用減損損失	2,038	763
A20900	財務成本	2,365	1,707
A21200	利息收入	(70)	(112)
A22300	採用權益法之關聯企業損益份額	22,691	45,518
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	24	80
A23700	存貨跌價及呆滯損失	-	1,625
A23900	與關聯企業之未實現利益	1,472	685
A24000	與關聯企業之已實現利益	(2,443)	(2,885)
A24100	外幣兌換淨損失(利益)	(10,109)	(5,891)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	1,079	(4,200)
A31150	應收帳款	218,475	116,739
A31160	應收帳款－關係人	98,652	(39,864)
A31180	其他應收款	158	1,550
A31190	其他應收款－關係人	12,664	20,711
A31200	存 貨	(378,589)	(241,189)
A31230	預付款項	7,569	88,457
A31240	其他流動資產	(11,362)	2,301
A32125	合約負債	19,916	98,374
A32130	應付票據	16,432	(143,990)
A32140	應付票據－關係人	-	(1,005)
A32150	應付帳款	(151,946)	(1,326)
A32160	應付帳款－關係人	(8,073)	(5,951)
A32180	其他應付款	(39,435)	(70,237)
A32190	其他應付款－關係人	(43,451)	(37,456)
A32230	其他流動負債	124	533
A32240	淨確定福利負債	(5,334)	(37,138)
A33000	營運使用之現金	(28,820)	(11,440)
A33100	收取之利息	70	112

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
A33300	支付之利息	(\$ 2,444)	(\$ 1,664)
A33500	支付之所得稅	(15,726)	(19,806)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(46,920)	(32,798)
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(68,546)	(77,906)
B03700	存出保證金增加	(5,318)	(1,275)
B03800	存出保證金減少	8,608	2,964
B04500	購置無形資產	(2,039)	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	(67,295)	(76,217)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	2,080,608	1,202,770
C00200	短期借款減少	(2,022,117)	(774,710)
C00500	應付短期票券增加	280,000	400,000
C00600	應付短期票券減少	(150,000)	(400,000)
C04020	租賃負債本金償還	(4,582)	(10,260)
C04500	支付本公司業主現金股利	(99,099)	(304,920)
C09900	逾時效未領取現金股利轉列資本公積	92	96
CCCC	籌資活動之淨現金流入	84,902	112,976
DDDD	匯率變動對現金之影響	(19)	(27)
EEEE	現金淨增加(減少)	(29,332)	3,934
E00100	期初現金餘額	108,164	90,914
E00200	期末現金餘額	\$ 78,832	\$ 94,848

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳俊億



經理人：馮世忠



會計主管：王宏基



大億交通工業製造股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

大億交通工業製造股份有限公司（以下稱「本公司」）設立於 53 年，原名「大億實業社」，65 年變更為現有名稱。本公司主要經營汽車零件、機車零件、軌道車輛零件、交通用機械及工業用塑膠製品零件等製造加工等，以及前項有關業務之經營與投資。

本公司股票自 86 年 10 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 110 年 11 月 10 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制之個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動。

- (二) 111 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
「IFRSs 2018-2020 之年度改善」	2022 年 1 月 1 日(註 1)
IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日(註 2)
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日(註 3)
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日(註 4)

註 1：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農

業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 3：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 4：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日(註 2)
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日(註 3)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日(註 4)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註 3：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註 4：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後

所發生之交易。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註九及附表二。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情近期在我國之發展及對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金

	110 年 9 月 30 日	109 年 12 月 31 日	109 年 9 月 30 日
庫存現金及週轉金	\$ 335	\$ 756	\$ 873
銀行支票及活期存款	78,497	107,408	93,975
	<u>\$ 78,832</u>	<u>\$ 108,164</u>	<u>\$ 94,848</u>

七、應收票據、應收帳款（含關係人）及其他應收款（含關係人）

	110 年 9 月 30 日	109 年 12 月 31 日	109 年 9 月 30 日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額—因營業而發生	\$ 1,128	\$ 2,207	\$ 9,570
減：備抵損失	19	91	91
	<u>\$ 1,109</u>	<u>\$ 2,116</u>	<u>\$ 9,479</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 558,901	\$ 768,841	\$ 641,373
減：備抵損失	6,362	5,777	5,777
	<u>\$ 552,539</u>	<u>\$ 763,064</u>	<u>\$ 635,596</u>
<u>應收帳款—關係人</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 142,057	\$ 240,122	\$ 144,982
減：備抵損失	1,769	244	244
	<u>\$ 140,288</u>	<u>\$ 239,878</u>	<u>\$ 144,738</u>
<u>其他應收款</u>			
應收外銷退稅款	\$ 360	\$ 241	\$ 178
其 他	1,802	2,079	1,756
	<u>\$ 2,162</u>	<u>\$ 2,320</u>	<u>\$ 1,934</u>
<u>其他應收款—關係人</u>			
應收技術報酬金	\$ 6,940	\$ 19,803	\$ 8,455
其 他	102	1	2,586
	<u>\$ 7,042</u>	<u>\$ 19,804</u>	<u>\$ 11,041</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 2 至 3 個月，應收款項不予計息。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收款項之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收款項逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收款項，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收款項之備抵損失如下：

110 年 9 月 30 日

	交 易 對 象 無 違 約 跡 象				合 計
	未 逾 期	逾期 1~60 天	逾期 61~90 天	個 別 辨 認	
預期信用損失率	0%~0.08%	0.08%~0.1%	0.1%~0.91%	31%	
總帳面金額	\$ 658,318	\$ 25,182	\$ 154	\$ 18,432	\$ 702,086
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(2,502)	(19)	(1)	(5,628)	(8,150)
攤銷後成本	<u>\$ 655,816</u>	<u>\$ 25,163</u>	<u>\$ 153</u>	<u>\$ 12,804</u>	<u>\$ 693,936</u>

109 年 12 月 31 日

	交 易 對 象 無 違 約 跡 象				合 計
	未 逾 期	逾期 1~60 天	逾期 61~90 天	個 別 辨 認	
預期信用損失率	0%~0.08%	0.08%~0.1%	0.1%~0.91%	13%	
總帳面金額	\$ 956,157	\$ 20,923	\$ 42	\$ 34,048	\$1,011,170
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(1,590)	(17)	-	(4,505)	(6,112)
攤銷後成本	<u>\$ 954,567</u>	<u>\$ 20,906</u>	<u>\$ 42</u>	<u>\$ 29,543</u>	<u>\$1,005,058</u>

109 年 9 月 30 日

	交 易 對 象 無 違 約 跡 象					合 計
	未 逾 期	逾期 1~60 天	逾期 61~180 天	逾期 181~270 天	逾期 271~365 天	
預期信用損失率	0%~0.97%	0.97%~1.1%	1.1%~18.48%	18.48%~55.06%	55.06%~95.4%	100%
總帳面金額	\$ 785,456	\$ 8,659	\$ 422	\$ 899	\$ 98	\$ 795,925
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(5,010)	(90)	(32)	(495)	(94)	(6,112)
攤銷後成本	<u>\$ 780,446</u>	<u>\$ 8,569</u>	<u>\$ 390</u>	<u>\$ 404</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 789,813</u>

應收款項備抵損失之變動資訊如下：

	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ 6,112	\$ 5,349
加：本期提列減損損失	2,038	763
期末餘額	<u>\$ 8,150</u>	<u>\$ 6,112</u>

八、存 貨

	110 年 9 月 30 日	109 年 12 月 31 日	109 年 9 月 30 日
商 品	\$ 144,860	\$ 161,926	\$ 163,029
製 成 品	710,644	405,847	427,383
在 製 品	126,228	105,649	144,755
原 料	339,878	269,599	316,920
	<u>\$ 1,321,610</u>	<u>\$ 943,021</u>	<u>\$ 1,052,087</u>

銷貨成本性質如下：

	110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
已銷售之存貨成本	\$ 971,286	\$ 835,174	\$ 3,147,947	\$ 2,623,611
存貨跌價損失	-	1,221	-	1,625
	<u>\$ 971,286</u>	<u>\$ 836,395</u>	<u>\$ 3,147,947</u>	<u>\$ 2,625,236</u>

九、子 公 司

列入合併財務報表之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比 (%)		
			110 年 9 月 30 日	109 年 12 月 31 日	109 年 9 月 30 日
本 公 司	英屬維京群島大億 國際投資公司 (大億國際投資 公司)	一般投資業	100	100	100

十、採用權益法之投資

具 重 大 性 之 關 聯 企 業	110 年 9 月 30 日	109 年 12 月 31 日	109 年 9 月 30 日
非上市櫃公司			
福州小系大億車燈有限公司(福 州小系大億公司)	<u>\$ 305,288</u>	<u>\$ 332,286</u>	<u>\$ 347,371</u>

合併公司於 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日對關聯企業之所持股權及表決權比例均為 49%。

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表三「大陸投資資訊」附表。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益份額，係按關聯企業同期間經會計師核閱之財務報告認列。

十一、不動產、廠房及設備

	土 地	建 築 物	機 器 設 備	模 具 設 備	運 輸 設 備	其 他 設 備	合 計
成 本							
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 601,050	\$ 255,985	\$1,051,044	\$ 47,157	\$ 17,303	\$ 282,212	\$2,254,751
增 添	-	2,530	28,505	21,098	280	17,435	69,848
處 分	-	-	(6,343)	-	-	(560)	(6,903)
109 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 601,050</u>	<u>\$ 258,515</u>	<u>\$1,073,206</u>	<u>\$ 68,255</u>	<u>\$ 17,583</u>	<u>\$ 299,087</u>	<u>\$2,317,696</u>
累積折舊							
109 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 213,680	\$ 834,869	\$ 21,256	\$ 11,464	\$ 216,199	\$1,297,468
折舊費用	-	6,567	41,920	17,061	1,605	22,000	89,153
處 分	-	-	(6,263)	-	-	(560)	(6,823)
109 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 220,247</u>	<u>\$ 870,526</u>	<u>\$ 38,317</u>	<u>\$ 13,069</u>	<u>\$ 237,639</u>	<u>\$1,379,798</u>
109 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 601,050</u>	<u>\$ 38,268</u>	<u>\$ 202,680</u>	<u>\$ 29,938</u>	<u>\$ 4,514</u>	<u>\$ 61,448</u>	<u>\$ 937,898</u>
成 本							
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 601,050	\$ 258,515	\$1,091,010	\$ 131,503	\$ 17,583	\$ 297,158	\$2,396,819
增 添	-	1,481	46,209	7,366	-	14,160	69,216
處 分	-	-	(36,081)	-	-	(2,301)	(38,382)
110 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 601,050</u>	<u>\$ 259,996</u>	<u>\$1,101,138</u>	<u>\$ 138,869</u>	<u>\$ 17,583</u>	<u>\$ 309,017</u>	<u>\$2,427,653</u>
累積折舊							
110 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 222,483	\$ 879,989	\$ 26,007	\$ 13,593	\$ 236,921	\$1,378,993
折舊費用	-	6,068	46,505	47,209	1,326	20,291	121,399
處 分	-	-	(36,057)	-	-	(2,301)	(38,358)
110 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 228,551</u>	<u>\$ 890,437</u>	<u>\$ 73,216</u>	<u>\$ 14,919</u>	<u>\$ 254,911</u>	<u>\$1,462,034</u>
109 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 601,050</u>	<u>\$ 36,032</u>	<u>\$ 211,021</u>	<u>\$ 105,496</u>	<u>\$ 3,990</u>	<u>\$ 60,237</u>	<u>\$1,017,826</u>
110 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 601,050</u>	<u>\$ 31,445</u>	<u>\$ 210,701</u>	<u>\$ 65,653</u>	<u>\$ 2,664</u>	<u>\$ 54,106</u>	<u>\$ 965,619</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建 築 物	
主 建 物	40 至 60 年
廠房及其他建物	5 至 40 年
機 器 設 備	3 至 12 年
模 具 設 備	2 至 3 年
運 輸 設 備	5 年
其 他 設 備	3 至 8 年

十二、租賃協議

(一) 使用權資產

	110 年 9 月 30 日	109 年 12 月 31 日	109 年 9 月 30 日
使用權資產帳面金額			
建 築 物	\$ -	\$ -	\$ 1,437
辦公設備	1,698	2,090	2,220
運輸設備	7,033	6,244	8,108
	<u>\$ 8,731</u>	<u>\$ 8,334</u>	<u>\$ 11,765</u>

	110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
使用權資產之增添			<u>\$ 4,974</u>	<u>\$ 2,775</u>
使用權資產之折舊費用				
建築物	\$ -	\$ 1,436	\$ -	\$ 4,308
辦公設備	131	130	392	392
運輸設備	<u>1,191</u>	<u>1,812</u>	<u>4,185</u>	<u>5,496</u>
	<u>\$ 1,322</u>	<u>\$ 3,378</u>	<u>\$ 4,577</u>	<u>\$ 10,196</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	110 年 9 月 30 日	109 年 12 月 31 日	109 年 9 月 30 日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 4,609</u>	<u>\$ 4,508</u>	<u>\$ 7,211</u>
非流動	<u>\$ 4,196</u>	<u>\$ 3,905</u>	<u>\$ 4,679</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	110 年 9 月 30 日	109 年 12 月 31 日	109 年 9 月 30 日
建築物	-	-	1.44%
辦公設備	1.45%	1.45%	1.45%
運輸設備	1.18%~1.45%	1.25%~1.45%	1.25%~1.45%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干公務車及辦公設備，租賃期間為 2~5 年，該等租賃協議並無續租或承購權之條款。

合併公司亦承租建築物做為廠房使用，租賃期間為 2 年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

(四) 其他租賃資訊

	110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
短期租賃費用	\$ -	\$ 333	\$ 67	\$ 2,409
低價值資產租賃費用	\$ 6	\$ 15	\$ 101	\$ 112
租賃之現金（流出）總額			(\$ 4,845)	(\$ 12,962)

十三、其他無形資產

	110 年 9 月 30 日	109 年 12 月 31 日	109 年 9 月 30 日
電腦軟體	\$ 12,534	\$ 18,524	\$ -
專利權	325	400	-
	<u>\$ 12,859</u>	<u>\$ 18,924</u>	<u>\$ -</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發現重大增添、處分及減損情形。

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	2 至 3 年
專利權	5 年

十四、其他資產

	110 年 9 月 30 日	109 年 12 月 31 日	109 年 9 月 30 日
<u>流 動</u>			
進項稅額	\$ 20,737	\$ 16,585	\$ 27,175
應收營業稅退稅款	17,885	12,261	-
代付款	<u>1,692</u>	<u>106</u>	<u>1,297</u>
	<u>\$ 40,314</u>	<u>\$ 28,952</u>	<u>\$ 28,472</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 11,011	\$ 14,301	\$ 14,312
預付設備款	<u>21,122</u>	<u>21,792</u>	<u>32,193</u>
	<u>\$ 32,133</u>	<u>\$ 36,093</u>	<u>\$ 46,505</u>

十五、借 款

(一) 短期借款

	110 年 9 月 30 日	109 年 12 月 31 日	109 年 9 月 30 日
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ 400,400</u>	<u>\$ 342,400</u>	<u>\$ 425,490</u>

借款之利率於 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 0.53%~0.88%、0.75%~1.11%及 0.61%~0.89%。

(二) 應付短期票券

	110 年 9 月 30 日	109 年 12 月 31 日	109 年 9 月 30 日
應付商業本票	<u>\$ 130,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

應付商業本票之利率於 110 年 9 月 30 日為 0.89%~0.9%。

十六、應付票據及應付帳款（含關係人）

合併公司之應付票據及應付帳款皆為因營業而發生。

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款項於預先約定之信用期限內償還。

十七、其他負債

	110 年 9 月 30 日	109 年 12 月 31 日	109 年 9 月 30 日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 101,501	\$ 134,988	\$ 103,751
應付員工酬勞	2,656	6,333	5,553
應付模具款	11,309	19,327	13,016
應付休假給付	18,020	17,358	18,959
應付水電費	6,186	5,306	4,974
其 他	21,031	16,905	14,141
	<u>\$ 160,703</u>	<u>\$ 200,217</u>	<u>\$ 160,394</u>

（接次頁）

(承前頁)

	110 年 9 月 30 日	109 年 12 月 31 日	109 年 9 月 30 日
其他應付款－關係人			
應付技術報酬金	\$ 22,372	\$ 60,603	\$ 23,625
應付檢查費	2,969	3,635	2,866
應付模具款	614	1,105	2,125
應付設計費	-	440	-
其 他	581	4,204	454
	<u>\$ 26,536</u>	<u>\$ 69,987</u>	<u>\$ 29,070</u>
其他流動負債			
代 收 款	<u>\$ 747</u>	<u>\$ 623</u>	<u>\$ 963</u>
<u>非 流 動</u>			
其他非流動負債			
員工福利負債準備	\$ 2,526	\$ 2,526	\$ 2,488
存入保證金	240	240	240
	<u>\$ 2,766</u>	<u>\$ 2,766</u>	<u>\$ 2,728</u>

員工福利負債準備係發放予資深員工久任獎金之估列。

十八、退職後福利計畫

110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 109 年及 108 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 751 千元、977 千元、2,255 千元及 2,932 千元。

十九、權 益

(一) 股 本

普 通 股

額定股數（千股）	<u>76,230</u>
額定股本	<u>\$ 762,300</u>
已發行且已收足股款之 股數（千股）	<u>76,230</u>
已發行股本	<u>\$ 762,300</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	110 年 9 月 30 日	109 年 12 月 31 日	109 年 9 月 30 日
股票發行溢價	\$ 56,330	\$ 56,330	\$ 56,330
處分資產增益	4,142	4,142	4,142
受贈資產（股東逾期未領股利）	452	360	360
	<u>\$ 60,924</u>	<u>\$ 60,832</u>	<u>\$ 60,832</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額及受贈資產得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。另屬處分資產增益僅得用以彌補虧損，不得作為其他用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二一之(六)員工酬勞及董事酬勞。

本公司為考量未來資金需求及長期財務規劃，董事會擬定盈餘分配案時，將當年度未分配盈餘提撥 50% 以上作為股東股利，其中現金股利部分不得低於股東股利總數之 50%。前述股利提撥比例及現金股利發放比例由股東會決議分派之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損，公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1090150022 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 110 年 8 月 4 日及 109 年 6 月 12 日舉行股東常會，分別決議通過 109 及 108 年度盈餘分配案如下：

	109 年度	108 年度
法定盈餘公積	\$ 15,964	\$ 36,046
現金股利	\$ 99,099	\$ 304,920
每股現金股利（元）	\$ 1.3	\$ 4

（四）特別盈餘公積

依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令規定，首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用國際財務報導準則第 1 號豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積。

二十、收入

	110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 1,111,374	\$ 993,544	\$ 3,628,497	\$ 3,047,969

（一）合約餘額

	110 年 9 月 30 日	109 年 12 月 31 日	109 年 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日
應收帳款（含關係人）（附註七）	\$ 692,827	\$ 1,002,942	\$ 780,334	\$ 854,690
合約負債—流動				
預收貨款	\$ 178,784	\$ 158,868	\$ 411,468	\$ 313,094

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

來自年初合約負債以及前期已滿足之履約義務於當期認列為收入之金額如下：

	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
來自年初合約負債		
商品銷貨	\$ 40,833	\$ 46,117

(二) 客戶合約收入之細分

商品之類型	110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
車 燈	\$ 894,456	\$ 913,287	\$3,010,525	\$2,310,678
模 具	61,752	13,719	199,743	334,199
其 他	155,166	66,538	418,229	403,092
	<u>\$1,111,374</u>	<u>\$ 993,544</u>	<u>\$3,628,497</u>	<u>\$3,047,969</u>

二一、稅前淨利

(一) 利息收入

	110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
銀行存款	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 70</u>	<u>\$ 112</u>

(二) 其他收入

	110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
權利金收入	\$ 10,823	\$ 11,716	\$ 34,699	\$ 29,876
政府補助款收入(附註二七)	-	(102)	-	42,506
其 他	3,770	6,257	12,041	14,929
	<u>\$ 14,593</u>	<u>\$ 17,871</u>	<u>\$ 46,740</u>	<u>\$ 87,311</u>

(三) 其他利益及損失

	110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
銀行借款利息支出	(\$ 767)	(\$ 832)	(\$ 2,270)	(\$ 1,526)
租賃負債利息費用	(31)	(49)	(95)	(181)
外幣兌換淨(損)益	2,343	(6,505)	(16,491)	8,254
權利金支出	(3,121)	(3,948)	(11,478)	(9,466)
處分不動產、廠房及設備損失	-	(62)	(24)	(80)
什項支出淨額	(664)	(1,308)	(3,267)	(6,086)
	<u>(\$ 2,240)</u>	<u>(\$ 12,704)</u>	<u>(\$ 33,625)</u>	<u>(\$ 9,085)</u>

(四) 折舊及攤銷

	110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$ 39,091	\$ 30,416	\$121,399	\$ 89,153
使用權資產	1,322	3,378	4,577	10,196
無形資產	<u>2,457</u>	<u>-</u>	<u>8,104</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 42,870</u>	<u>\$ 33,794</u>	<u>\$134,080</u>	<u>\$ 99,349</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 36,037	\$ 28,899	\$113,014	\$ 84,853
營業費用	<u>4,376</u>	<u>4,895</u>	<u>12,962</u>	<u>14,496</u>
	<u>\$ 40,413</u>	<u>\$ 33,794</u>	<u>\$125,976</u>	<u>\$ 99,349</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 658	\$ -	\$ 1,995	\$ -
營業費用	<u>1,799</u>	<u>-</u>	<u>6,109</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,457</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,104</u>	<u>\$ -</u>

(五) 員工福利費用

	110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
短期員工福利				
薪資	\$121,777	\$118,945	\$393,428	\$366,715
董事酬金	-	10	770	760
勞健保	13,674	11,801	42,071	38,606
其他	<u>5,913</u>	<u>5,802</u>	<u>18,225</u>	<u>17,535</u>
	<u>141,364</u>	<u>136,558</u>	<u>454,494</u>	<u>423,616</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	5,841	5,255	16,984	16,115
確定福利計畫（附註十八）	<u>751</u>	<u>977</u>	<u>2,255</u>	<u>2,932</u>
	<u>6,592</u>	<u>6,232</u>	<u>19,239</u>	<u>19,047</u>
	<u>\$147,956</u>	<u>\$142,790</u>	<u>\$473,733</u>	<u>\$442,663</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$100,881	\$ 90,395	\$317,788	\$274,461
營業費用	<u>47,075</u>	<u>52,395</u>	<u>155,945</u>	<u>168,202</u>
	<u>\$147,956</u>	<u>\$142,790</u>	<u>\$473,733</u>	<u>\$442,663</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度彌補以前年度虧損後且扣除分派員工酬勞前之稅前利益以不低於 1% 提撥員工酬勞。110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9

月 30 日估列之員工酬勞如下：

估列比例

	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
員工酬勞	1%	1%

金 額

	110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
員工酬勞	\$ 137	\$ 223	\$ 851	\$ 1,024

另本公司依章程規定歷年均不予估列董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

109 及 108 年度員工酬勞分別於 110 年 3 月 24 日及 109 年 3 月 6 日經董事會決議如下：

	109 年度	108 年度
	現 金	現 金
員工酬勞	\$ 1,804	\$ 4,529

109 及 108 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 109 及 108 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換 (損) 益

	110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
外幣兌換利益總額	\$ 6,860	\$ 3,145	\$ 20,872	\$ 32,406
外幣兌換損失總額	(4,517)	(9,650)	(37,363)	(24,152)
淨 (損) 益	\$ 2,343	(\$ 6,505)	(\$ 16,491)	\$ 8,254

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 14,140	\$ 10,116	\$ 31,975	\$ 12,614
未分配盈餘加徵	2,229	-	2,229	703
以前年度之調整	-	-	-	(9,345)
	<u>16,369</u>	<u>10,116</u>	<u>34,204</u>	<u>3,972</u>
遞延所得稅				
本期產生者	(<u>11,516</u>)	(<u>4,953</u>)	(<u>15,344</u>)	(<u>1,115</u>)
	<u>\$ 4,853</u>	<u>\$ 5,163</u>	<u>\$ 18,860</u>	<u>\$ 2,857</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅利益

	110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
遞延所得稅				
當期產生者				
國外營運機構換算	<u>\$ 267</u>	(<u>\$ 1,512</u>)	<u>\$ 1,060</u>	<u>\$ 515</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 107 年度以前之營利事業所得稅結算申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

	110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
歸屬於本公司業主之 淨利	<u>\$ 8,758</u>	<u>\$ 16,965</u>	<u>\$ 65,393</u>	<u>\$ 98,555</u>

(接次頁)

(承前頁)

	110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
用以計算基本每股盈 餘之普通股加權平 均股數	\$ 76,230	\$ 76,230	\$ 76,230	\$ 76,230
具稀釋作用潛在普通 股之影響：				
員工酬勞	<u>20</u>	<u>4</u>	<u>30</u>	<u>33</u>
用以計算稀釋每股盈 餘之普通股加權平 均股數	<u>\$ 76,250</u>	<u>\$ 76,234</u>	<u>\$ 76,260</u>	<u>\$ 76,263</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、現金流量資訊

(一) 非現金交易

除已於其他附註揭露外，合併公司於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
不動產、廠房及設備增 加數	\$ 69,216	\$ 69,848
預付設備款（帳列其他 非流動資產項下）增 加（減少）	(<u>670</u>) <u>\$ 68,546</u>	<u>8,058</u> <u>\$ 77,906</u>

(二) 來自籌資活動之負債變動

110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	短 期 借 款	租 賃 負 債
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 342,400	\$ 8,413
籌資活動之淨現金流量	58,491	(4,582)
非現金之變動		
新增租賃	-	4,974
淨兌換差額	(491)	-
110 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 400,400</u>	<u>\$ 8,805</u>

109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	短 期 借 款	租 賃 負 債
109 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 19,375
籌資活動之淨現金流量	428,060	(10,260)
非現金之變動		
新增租賃	-	2,775
淨兌換差額	(2,570)	-
109 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 425,490</u>	<u>\$ 11,890</u>

二五、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司之非按公允價值衡量之金融工具，如現金、應收款項（含關係人）、存出保證金（帳列其他非流動資產）、應付款項（含關係人）、短期借款、應付短期票券及存入保證金（帳列其他非流動負債）等之帳面金額係公允價值合理之近似值。

(二) 金融工具之種類

	110 年 9 月 30 日	109 年 12 月 31 日	109 年 9 月 30 日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量（註 1）	\$ 792,983	\$ 1,149,647	\$ 911,948
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註 2）	1,456,545	1,495,691	1,287,391

註 1：餘額係包含現金、應收票據及帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人）及存出保證金（帳列其他非流動資產）等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據及帳款（含關係人）、其他應付款（含關係人）及存入保證金（帳列其他非流動負債）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

（三）財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益工具投資、應收帳款、應付帳款、借款、應付短期票券及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

（1）匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨等交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二八。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。下表說明當功能性貨幣對美金之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，下表之正數係表示當功能性貨幣相對於美金貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當功能性貨幣相對於美金升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
損 益	\$ 2,160	\$ 1,878

上述匯率波動之影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之各幣別計價現金、應收款項、其他應收款、應付款項及短期借款。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映期中暴險情形，以美金計價之銷售會隨客戶訂單而有所變動。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	110 年 9 月 30 日	109 年 12 月 31 日	109 年 9 月 30 日
具公允價值利率 風險			
金融負債	\$ 134,196	\$ 3,905	\$ 4,679
具現金流量利率 風險			
金融資產	74,977	104,693	88,598
金融負債	400,400	342,400	425,490

敏感度分析

對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1% 時，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少 2,441 千元及 2,527 千元，主要係因合併公司變動利率借款之變動。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險（不考慮擔保品或其他信用增強工具，且不可撤銷之最大暴險金額）主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司之信用風險主要係集中於前三大客戶（均占綜合損益表營業收入淨額10%以上），截至110年9月30日暨109年12月31日及9月30日止，應收帳款總額（含關係人）來自前述客戶之比率分別為65%、64%及67%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響，管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

合併公司所有金融負債除租賃負債外，均係於一年內到期，由於資本結構中權益大於負債，且未動用銀行額度及營運資金充裕，是以尚無重大流動性風險。

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

110年9月30日

	短於1年	1~5年
租賃負債	\$ 4,696	\$ 4,237

109年12月31日

	短於1年	1~5年
租賃負債	\$ 4,593	\$ 3,963

109年9月30日

	短於1年	1~5年
租賃負債	\$ 7,319	\$ 4,751

二六、關係人交易

合併公司與關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
株式會社小系製作所（小系公司）	具重大影響之投資者
福州小系大億車燈有限公司（福州小系大億公司）	關聯企業
廣州小系車燈有限公司	小系公司之子公司
印度日本照明有限公司	小系公司之子公司
印尼小系車燈有限公司	小系公司之子公司
泰國小系車燈有限公司	小系公司之子公司
湖北小系車燈有限公司（湖北小系公司）	小系公司之子公司
NAL DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO DE COMPONENTES DE ILUMINACAO LTDA	小系公司之子公司
堤維西交通工業股份有限公司	實質關係人
迪比恩科技股份有限公司	實質關係人
儒億科技股份有限公司	實質關係人
大億大投資股份有限公司（大億大投資公司）	實質關係人
南一育樂事業股份有限公司	實質關係人
大億金茂股份有限公司	實質關係人

(二) 營業收入

關 係 人 類 別 / 名 稱	110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
具重大影響之投資者				
小系公司	\$179,040	\$152,122	\$624,531	\$655,328
關聯企業				
福州小系大億公司	42,030	20,059	80,624	164,957
小系公司之子公司	202	52	1,380	11,594
實質關係人	54	-	292	194
	<u>\$221,326</u>	<u>\$172,233</u>	<u>\$706,827</u>	<u>\$832,073</u>

合併公司銷貨予關係人之價格，除關聯企業係依成本加成計價外，餘與一般非關係人比較，並無重大差異。關係人收款期間內銷以 3 個月為限，外銷除關聯企業為月結 4 至 6 個月外，餘依交易條件個案決定，一般約 3 個月，與一般客戶尚無重大差異。

截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司銷售予關聯企業－福州小系大億公司產生之未實現利益分別為 3,823 千元、4,794 千元及 4,382 千元，列入採用權益法之投資減項。

(三) 合約負債－109 年 9 月 30 日

關係人類別／名稱	金 額
具重大影響之投資者	\$ 3,652
小系公司之子公司	<u>1,527</u>
	<u>\$ 5,179</u>

(四) 進 貨

關係人類別／名稱	110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
具重大影響之投資者				
小系公司	\$ 69,627	\$ 56,061	\$249,428	\$276,079
關聯企業	3,439	(75)	13,983	17,616
小系公司之子公司	164	283	701	386
實質關係人	<u>4,054</u>	<u>8,113</u>	<u>12,954</u>	<u>17,542</u>
	<u>\$ 77,284</u>	<u>\$ 64,382</u>	<u>\$277,066</u>	<u>\$311,623</u>

合併公司向關係人進貨之付款條件及價格，與一般非關係人比較，並無重大差異。付款期間依交易條件個案決定，一般約 3 個月，與一般廠商尚無重大差異。

(五) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	110 年 9 月 30 日	109 年 12 月 31 日	109 年 9 月 30 日
應收帳款	具重大影響之投資者			
	小系公司	\$ 92,074	\$186,041	\$112,567
	關聯企業			
	福州小系大億公司	49,842	29,408	32,415
	小系公司之子公司	37	24,673	-
	實質關係人	<u>104</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		142,057	240,122	144,982
	減：備抵損失	<u>1,769</u>	<u>244</u>	<u>244</u>
		<u>\$140,288</u>	<u>\$239,878</u>	<u>\$144,738</u>
其他應收款	關聯企業			
	福州小系大億公司	\$ 6,940	\$ 19,803	\$ 8,467
	小系公司之子公司	102	1	42
	實質關係人	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,532</u>
		<u>\$ 7,042</u>	<u>\$ 19,804</u>	<u>\$ 11,041</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。

(六) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別／名稱	110年 9月30日	109年 12月31日	109年 9月30日
應付帳款	具重大影響之投資者			
	小系公司	\$ 51,785	\$ 61,540	\$ 39,988
	關聯企業	4,524	2,273	1,336
	實質關係人	5,998	7,232	9,015
		<u>\$ 62,307</u>	<u>\$ 71,045</u>	<u>\$ 50,339</u>
其他應付款	具重大影響之投資者			
	小系公司	\$ 26,210	\$ 67,190	\$ 26,397
	關聯企業	326	454	548
	小系公司之子公司	-	1,239	-
	實質關係人	-	1,104	2,125
		<u>\$ 26,536</u>	<u>\$ 69,987</u>	<u>\$ 29,070</u>

流通在外之應付關係人款項未提供擔保。

(七) 預付款項

帳列項目	關係人類別／名稱	110年 9月30日	109年 12月31日	109年 9月30日
預付貨款	小系公司之子公司	\$ 110	\$ 55	\$ -
預付費用	具重大影響之投資者	145	175	1,353
	小系公司之子公司	-	-	10
		<u>\$ 255</u>	<u>\$ 230</u>	<u>\$ 1,363</u>
預付設備款 (帳列其他 非流動資 產)	具重大影響之投資者			
	實質關係人	\$ -	\$ 880	\$ 880

(八) 取得之不動產、廠房及設備

關係人類別／名稱	取 得 110年7月1日 至9月30日	價 款 110年1月1日 至9月30日
實質關係人	<u>\$ 880</u>	<u>\$ 880</u>

	取 得	價 款
	109 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
具重大影響之投資者 小系公司	\$ 8,910	\$ 8,910

(九) 其他關係人交易

1. 技術報酬金支出

合併公司與具重大影響之投資者一小系公司訂有技術報酬金支出合約，期間為105年4月23日至111年4月22日，110年及109年7月1日至9月30日與110年及109年1月1日至9月30日技術報酬金分別為18,018千元、18,682千元、60,810千元及53,903千元，列入營業成本及營業費用項下。

2. 檢查費支出

合併公司委託具重大影響之投資者一小系公司協助車燈產品檢查測試之檢測費用，110年及109年7月1日至9月30日與110年及109年1月1日至9月30日分別3,654千元、4,475千元、13,663千元及9,843千元，列入推銷費用項下。

3. 技術報酬金收入

合併公司與關聯企業一福州小系大億公司訂有技術報酬金收入合約，期間為108年4月1日至113年3月31日。110年及109年7月1日至9月30日與110年及109年1月1日至9月30日分別為7,637千元、10,302千元、27,135千元及26,024千元，列入營業外收入及支出—其他收入項下。另依該合約規定該項技術報酬金收入屬技術提成部分亦應支付50%給具重大影響之投資者一小系公司，110年及109年7月1日至9月30日與110年及109年1月1日至9月30日分別為3,121千元、3,948千元、11,478千元及9,466千元，列入營業外收入及支出—其他損失項下。

另合併公司與小系公司之子公司－湖北小系公司訂有技術報酬金收入合約，期間為104年12月25日至109年12月24日。110年及109年7月1日至9月30日與110年及109年1月1日至9月30日分別為0千元、1,091千元、331千元及3,205千元，列入營業外收入及支出－其他收入項下。

另合併公司與小系公司之子公司－廣州小系公司於108年11月11日訂有技術報酬金收入合約，合約期間1年，合約到期時自動展期1年，直至任一方於合約到期日之3個月以前通知終止或修訂合約為止。110年及109年7月1日至9月30日與110年及109年1月1日至9月30日分別為3,186千元、323千元、7,233千元及647千元，列入營業外收入及支出－其他收入項下。

(十) 主要管理階層獎酬

	110年 7月1日 至9月30日	109年 7月1日 至9月30日	110年 1月1日 至9月30日	109年 1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 2,884	\$ 3,010	\$ 9,395	\$ 12,231
退職後福利	32	33	96	100
	<u>\$ 2,916</u>	<u>\$ 3,043</u>	<u>\$ 9,491</u>	<u>\$ 12,331</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及合併公司營運獲利情形決定。

二七、其他事項

合併公司受到新型冠狀病毒肺炎全球大流行之影響，美國端客戶於109年3月底至5月底間因停工造成出貨延遲及訂單量下修，致109年4月至6月營業收入較108年4月至6月大幅下降36%。為因應疫情影響，合併公司業已向政府申請薪資補貼一案，並取得補貼款42,506千元（參閱附註二一）。惟自109年5月底起美國端客戶已逐漸復工。截至本合併財務報告提報後發布日止，合併公司仍持續評估該疫情對合併公司之經濟影響。

二八、具重大影響之外幣資產及負債之資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣及新台幣千元

110 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 金	\$ 10,091 27.85	\$ 281,026
人 民 幣	13,798 4.305	59,402
日 圓	382,983 0.2490	95,363
<u>非貨幣性項目</u>		
採用權益法之關聯企業		
人 民 幣	71,991 4.294	309,111
<u>外 幣 負 債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美 金	2,334 27.85	64,994
人 民 幣	5,017 4.305	21,599
日 圓	530,698 0.2490	132,144

109 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 金	\$ 10,147 28.100	\$ 285,120
人 民 幣	17,964 4.316	77,532
日 圓	816,722 0.2725	222,557
<u>非貨幣性項目</u>		
採用權益法之關聯企業		
人 民 幣	77,227 4.365	337,080
<u>外 幣 負 債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美 金	4,779 28.100	134,278
人 民 幣	6,670 4.316	28,789
日 圓	251,528 0.2725	68,541

109 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 金	\$ 9,450 29.1	\$ 275,007
人 民 幣	13,878 4.273	59,300
日 圓	451,123 0.2743	123,743
<u>非貨幣性項目</u>		
採用權益法之關聯企業		
人 民 幣	82,311 4.273	351,753
<u>外 幣 負 債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美 金	2,999 29.1	87,257
人 民 幣	5,022 4.273	21,460
日 圓	464,679 0.2743	127,461

上述採用權益法之關聯企業新台幣帳面價值係未扣除未實現利益之金額。

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

外 幣	110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日			109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		
	匯 率	淨兌換（損）益		匯 率	淨兌換（損）益	
美 金	27.87（美金：新台幣）	（\$ 1,962）		29.25（美金：新台幣）	（\$ 11,936）	
人 民 幣	4.319（人民幣：新台幣）	179		4.246（人民幣：新台幣）	642	
日 圓	0.2530（日圓：新台幣）	4,126		0.2778（日圓：新台幣）	4,789	
		<u>\$ 2,343</u>			<u>（\$ 6,505）</u>	
外 幣	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日			109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日		
	匯 率	淨兌換（損）益		匯 率	淨兌換（損）益	
美 金	27.97（美金：新台幣）	（\$ 14,266）		29.73（美金：新台幣）	（\$ 18,544）	
人 民 幣	4.329（人民幣：新台幣）	118		4.242（人民幣：新台幣）	259	
日 圓	0.2569（日圓：新台幣）	（2,343）		0.2771（日圓：新台幣）	26,539	
		<u>（\$ 16,491）</u>			<u>\$ 8,254</u>	

二九、附註揭露事項

（一）重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業部分）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實

收資本額 20%以上：無。

5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。（附表一）
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。

(二) 轉投資事業相關資訊。（附表二）

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。（附表三）
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益。（附表四）
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，

如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。(附表五)

三十、部門資訊

營運部門資訊係提供予主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊。合併公司主要營運決策者視公司整體為單一營運部門，以公司整體資訊作資源分配及績效評量，合併公司提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與合併財務報告相同，是以 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導之部門收入與營運結果暨資產及負債金額可參照 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表暨 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併資產負債表。

大億交通工業製造股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元

進（銷）貨公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨金額	估總進（銷）貨之比率 %	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	估總應收（付）票據、帳款之比率 %		
本公司	小系公司	本公司具重大影響之投資者	銷 貨	(\$ 624,531)	(17)	3 個 月	無重大差異	無重大差異	應收帳款 \$ 92,074	13	
			進 貨	249,428	8	3 個 月	無重大差異	無重大差異	應付帳款 (51,785)	(7)	

大億交通工業製造股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資損益	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率 (%)	帳 面 金 額			
本 公 司	大億國際投資公司	OMAR HODGE BUILDING, WICKHAMS CAY I.P.O BOX 362, ROAD TOWN, TORTOLA, 英屬維京群島	一般投資業	\$ 1,367	\$ 1,367	50,000	100	\$ 841	\$ -	\$ -	

註：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表三。

大億交通工業製造股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另註明外，為新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期(損)益	本公司直接或間接投資之持股比例(%)	本期認列投資(損)益(註1)	期末投資帳面價值(註1)	截至本期止已匯回台灣之投資收益(註4)
				(註5)	匯出	收回	匯出					
福州小系大億公司	大陸地區汽、機車燈具生產、銷售及進出口業務	美金 900 萬元 (註2) (250,650 千元) (註3)	委託在第三地區設立之大億國際投資公司間接對大陸投資。經濟部投審會核准日期為 85 年 1 月 18 日，核准文號為經投審(85)二字第 84022220 號函	\$ 42,470	\$ -	\$ -	\$ 42,470	(\$ 46,232)	49	(\$ 22,691)	\$ 305,288	\$ 238,605

本期期末自台灣匯出累積投資金額	經濟部核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註6)
\$ 42,470	美金 441 萬元(註2) (122,819 千元)(註3)	股東權益淨值\$ 1,722,478×60%=\$ 1,033,487

註 1：被投資公司損益係依經本公司簽證會計師核閱之財務報表認列。

註 2：85 年 1 月 18 日經經濟部投資審議委員會經投審(85)二字第 84022220 號函核准投資美金 250 萬元(包括現金投資美金 176 萬元及機器作價投資美金 74 萬元)，嗣於 90 年 2 月 20 日，又奉經濟部投資審議委員會經(90)投審二字第 90003791 號函核准，委託在第三地區設立之大億國際投資公司，以機器作價投資美金 50 萬元，惟尚有美金 15 萬元之資金未到位，故福州小系大億公司實收資本額僅為美金 285 萬元，惟嗣於 94 年 11 月底本公司轉讓該投資之 51% 股權予小系公司，又 96 年 12 月福州小系大億公司盈餘轉增資美金 245 萬元，其中屬於本公司盈轉之投資額為美金 245 萬元×49%=美金 120.05 萬元，並於 97 年 3 月 24 日經經濟部投資審議委員會核准。惟該公司嗣於 97 年 8 月再辦理盈餘轉增資美金 150 萬元，其中屬於本公司盈轉之投資額為美金 150 萬元×49%=美金 73.5 萬元，並於 97 年 8 月 6 日經經濟部投資審議委員會核准。該公司再於 99 年 5 月辦理盈餘轉增資美金 220 萬元，其中屬於本公司盈轉之投資額為美金 220 萬元×49%=美金 107.8 萬元。是以截至 110 年 9 月 30 日止，福州小系大億公司實收資本額為美金 900 萬元，業已於 99 年 7 月完成變更登記，並於 99 年 11 月 30 日經經濟部投資審議委員會核准。

註 3：本表相關數字應以新台幣列示(以資產負債表日匯率@27.85 換算)。

註 4：係匯回之現金股利。

註 5：本公司原投資金額為 86,673 千元，嗣於 94 年 11 月出售福州小系大億公司股權 51% 收回投資款 44,203 千元。

註 6：依據投審會 97.8.29「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定之限額。

大億交通工業製造股份有限公司及子公司

與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元

大陸被投資公司	與本公司之關係	交易類型	金額	交易條件			應收(付)票據、帳款		未實現利益
				價格	付款條件	與一般交易之比較	餘額	百分比(%)	
福州小系大億公司	本公司採用權益法之關聯企業	銷貨	\$ 80,624	依成本加成計價	4至6個月	一般為3個月	應收帳款 \$ 49,842	7	\$ 1,472
		技術報酬金收入	27,135	依合約議定	每半年收取一次	無相同之交易可資比較	其他應收款 6,940	75	

大億交通工業製造股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國 110 年 9 月 30 日

附表五

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持有股數 (股)	持 股 比 例
株式會社小系製作所	24,774,750	32.50%
大緯投資企業股份有限公司	20,797,622	27.28%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付之普通股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10% 之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。